

沖縄労働局発表
令和3年4月30日(金)

担 当	沖縄労働局	職業安定部
	部長	大山 徹
	職業安定課長	知念 照二
	電話	098-868-1655

「労働市場の動き」令和2年度計平均

(就業地別)

1 有効求人倍率(年度平均)は0.79倍で、前年度より0.52ポイント低下

年度平均の有効求人倍率が1倍を下回るのは平成27年度平均の0.95倍以来5年ぶり。
年度平均0.70倍台は、平成26年度平均の0.73倍以来。

- 月間有効求人数(年度平均)は23,060人で、前年度比31.3%低下。
- 月間有効求職者数(年度平均)は29,059人で、前年度比13.2%上昇。
- 正社員有効求人倍率は前年差0.17ポイント低下の0.41倍となった。
(【参考】令和元年度の正社員有効求人倍率は、前年差0.02ポイント上昇の0.58倍であった。)
- 就業地別有効求人倍率は0.52ポイント低下の0.79倍となった。

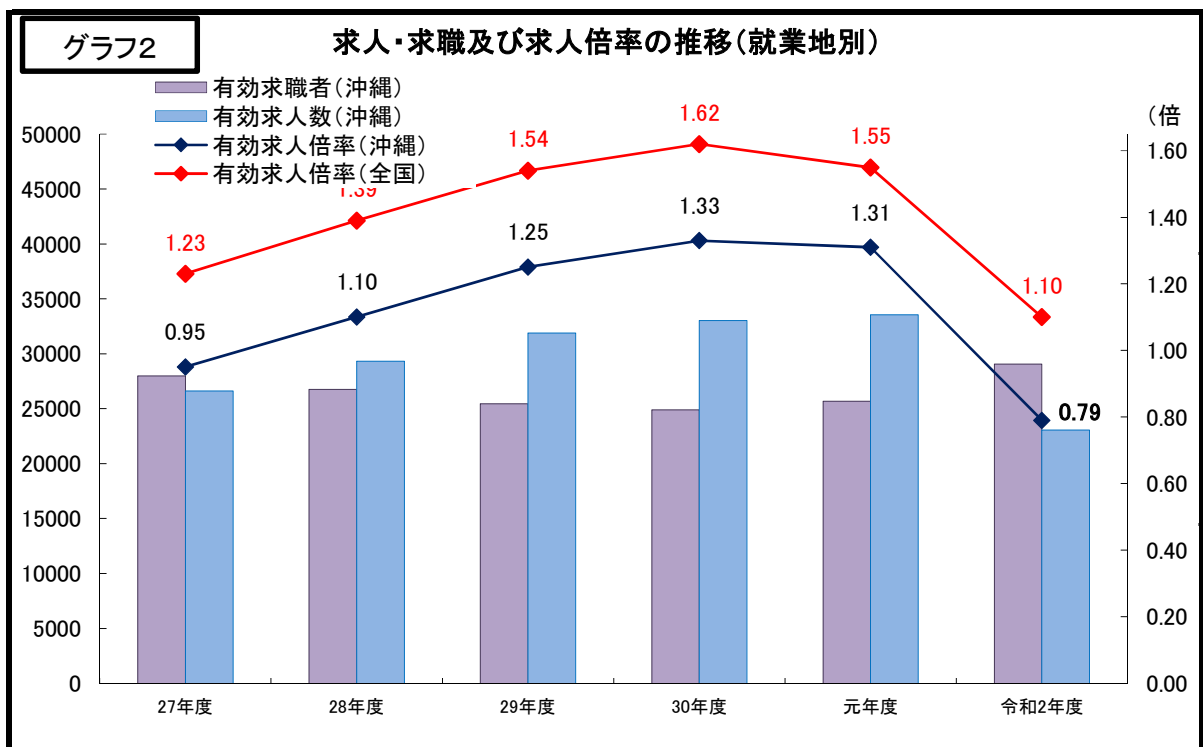
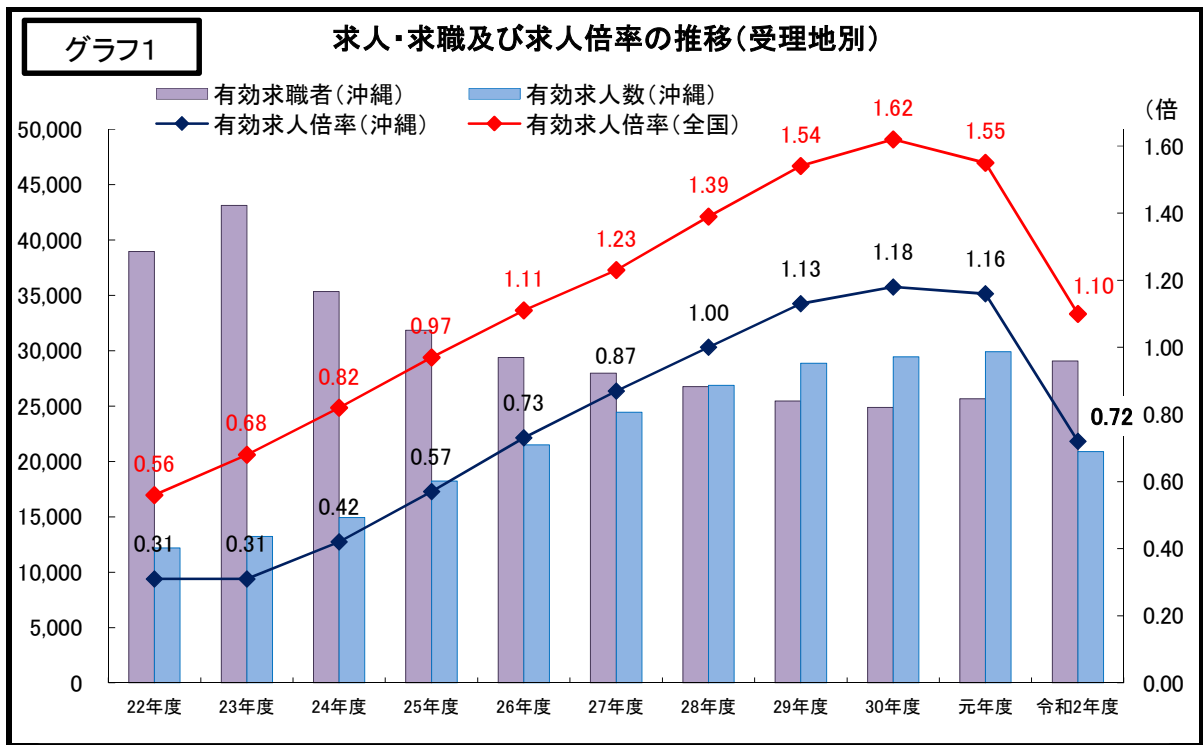
(就業地別)

2 新規求人数は98,314人で、前年度比29.5%減(41,197人減)と2年連続の減少

- 主要産業別年間求人数 ※()は対前年度増減率
宿泊業・飲食サービス業 7,319人(55.4%減)、卸売業・小売業8,913人(49.0%減)、
生活関連サービス業・娯楽業3,343人(41.4%減)、サービス業(他に分類されないもの)8,608人
(40.9%減)、情報通信業5,945人(36.5%減)、製造業2,995人(32.9%減)、運輸業・郵便業4,229人
(24.8%減)、医療・福祉32,581人(13.3%減)、建設業7,610人(9.3%減)。

3 新規求職申込件数は71,490件で、前年度比1.8%増(1,270件増)と2年連続の増加

4 就職件数は20,663件で、前年度比9.8%減(2,248件減)と5年連続の減少



【用語の説明】

1. 「受地別」とは、沖縄県内のハローワークで受理した件数をいい、沖縄県外が就業地のものも含まれます。
2. 「就業地別」とは、全国のハローワークで受理した件数から、沖縄県内が就業地であるものを抜き出したものです。就業地別は、沖縄県内における労働力の需要・供給の状況がよりの確に表れます。